

## 6. 参考資料 (端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある)

【国税局計】

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
申告納税額のある者	(▲ 0.5) 153,575	(▲ 0.6) 152,637	(+ 3.3) 157,682	(▲ 4.7) 150,309	(+ 2.0) 153,374
還付申告	(+ 1.1) 299,014	(▲ 0.6) 297,302	(▲ 1.6) 292,562	(+ 2.0) 298,504	(▲ 0.4) 297,429
申告納税額がない者	(+ 0.1) 65,782	(▲ 3.3) 63,586	(+ 3.7) 65,934	(+ 5.5) 69,539	(▲ 3.2) 67,345
合計	(+ 0.5) 518,371	(▲ 0.9) 513,525	(+ 0.5) 516,178	(+ 0.4) 518,352	(▲ 0.0) 518,148

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
納税人員	(▲ 0.5) 153,575	(▲ 0.6) 152,637	(+ 3.3) 157,682	(▲ 4.7) 150,309	(+ 2.0) 153,374
所得金額	(▲ 1.5) 79,320,646	(+ 3.0) 81,686,630	(+ 11.6) 91,200,486	(▲ 7.8) 84,046,175	(+ 1.7) 85,439,954
申告納税額	(▲ 3.8) 4,845,910	(+ 7.7) 5,218,304	(+ 17.1) 6,110,951	(▲ 9.5) 5,528,328	(▲ 2.1) 5,411,000

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、前年からの増減率である。  
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

	確定申告人員	増減率							
		申告納税額のある者	還付申告	申告納税額がない者	納税	還付	ゼロ		
合計	人 518,148	人 153,374	人 297,429	人 67,345	% ▲ 0.0	% + 2.0	% ▲ 0.4	% ▲ 3.2	
所得区分別内訳	事業所得者	(17.1) 88,658	(27.2) 41,678	(6.3) 18,790	(41.9) 28,190	▲ 1.2	+ 3.6	▲ 2.4	▲ 6.7
	その他所得者	(82.9) 429,490	(72.8) 111,696	(93.7) 278,639	(58.1) 39,155	+ 0.2	+ 1.5	▲ 0.2	▲ 0.4
	不動産所得者	(5.0) 25,825	(11.5) 17,705	(0.9) 2,603	(8.2) 5,517	▲ 0.7	+ 0.1	▲ 2.3	▲ 2.6
	給与所得者	(46.4) 240,568	(42.3) 64,886	(55.1) 163,829	(17.6) 11,853	+ 1.2	+ 2.3	+ 0.8	+ 1.2
	雑所得者	(28.4) 146,908	(14.3) 21,931	(35.0) 104,096	(31.0) 20,881	▲ 0.8	+ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.9
	上記以外	(3.1) 16,189	(4.7) 7,174	(2.7) 8,111	(1.3) 904	▲ 4.1	▲ 1.8	▲ 7.0	+ 5.6

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。  
3 増減率は、令和3年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	所得金額	申告納税額のある者	還付申告			所得金額		税額			
						納税	還付	納税	還付		
合計	万円	万円	万円	万円	万円	%	%	%	%	%	
合計	172,973,284	85,439,954	82,036,057	5,411,000	2,133,962	+ 1.7	+ 1.7	+ 1.9	▲ 2.1	▲ 1.1	
所得区分別内訳	事業所得者	(14.1) 24,451,406	(21.7) 18,567,332	(4.9) 4,058,219	(31.1) 1,681,153	(21.3) 453,662	+ 3.4	+ 5.4	▲ 0.6	+ 3.4	▲ 1.1
	その他所得者	(85.9) 148,521,877	(78.3) 66,872,622	(95.1) 77,977,838	(68.9) 3,729,846	(78.7) 1,680,300	+ 1.4	+ 0.7	+ 2.0	▲ 4.4	▲ 1.1
	不動産所得者	(5.3) 9,245,430	(10.0) 8,503,834	(0.5) 389,827	(14.3) 771,270	(0.6) 12,882	+ 1.0	+ 1.1	▲ 1.0	+ 2.9	▲ 12.2
	給与所得者	(60.8) 105,144,038	(47.3) 40,395,356	(75.9) 62,290,680	(21.7) 1,172,320	(54.3) 1,159,481	+ 3.0	+ 2.9	+ 3.0	+ 2.0	+ 1.0
	雑所得者	(11.0) 18,944,512	(6.0) 5,129,090	(15.9) 13,014,700	(3.2) 174,328	(16.6) 353,386	▲ 2.7	▲ 5.4	▲ 1.5	▲ 42.0	+ 1.4
	上記以外	(8.8) 15,187,897	(15.0) 12,844,342	(2.8) 2,282,630	(29.8) 1,611,928	(7.2) 154,552	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 5.4	▲ 17.4

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、令和3年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
土地等	10,921	7,668	6,375,362	831	11,182	8,222	6,410,893	780	+2.4	+7.2	+0.6	▲ 6.2

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率						
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり			
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%			
株式等	11,814	25,085	13,898	6,644,915	478	12,746	24,508	10,825	5,403,804	499	+7.9	▲ 2.3	▲ 22.1	▲ 18.7	+4.4

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和3年分			令和4年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
納税申告	(95.3) 27,829	外 452,118 1,603,757	万円 58	(95.6) 24,983	外 438,314 1,554,681	万円 62	% ▲ 10.2	% ▲ 3.1	% + 8.0
還付申告	(4.7) 1,374	外 20,624 73,211	万円 53	(4.4) 1,147	外 18,382 65,260	万円 57	% ▲ 16.5	% ▲ 10.9	% + 6.8
計	29,203	—	—	26,130	—	—	% ▲ 10.5	% —	% —

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり
合計	人 11,339	人 8,019	万円 476,326	万円 59	人 10,398	人 7,726	万円 527,046	万円 68	% ▲ 8.3	% ▲ 3.7	% + 10.6	% + 14.8
暦年課税	10,256	7,944	358,789	45	9,382	7,658	429,581	56	▲ 8.5	▲ 3.6	+ 19.7	+ 24.2
特例税率	4,993	4,500			4,955	4,473			▲ 0.8	▲ 0.6		
一般税率	5,263	3,444			4,427	3,185			▲ 15.9	▲ 7.5		
相続時精算課税	1,083	75	117,537	1,567	1,016	68	97,465	1,433	▲ 6.2	▲ 9.3	▲ 17.1	▲ 8.5

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和3年分			令和4年分			増減率		
申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
人	万円	万円	人	万円	万円	%	%	%
1,838	1,713,704	1,664,346	1,371	1,015,281	937,899	▲ 25.4	▲ 40.8	▲ 43.6

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別提出人員

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	人 518,371	人 513,525	人 516,178	人 518,352	人 518,148
e-Tax利用人員	(49.0) 253,979	(53.4) 274,447	(57.8) 298,187	(60.3) 312,702	(68.6) 355,700
自宅等からのe-Tax	(28.3) 146,505	(31.2) 160,088	(35.8) 184,896	(40.4) 209,663	(46.0) 238,380
納税者本人による送信	(6.2) 32,311	(8.4) 43,263	(12.7) 65,359	(17.2) 89,345	(22.7) 117,859
マイナンバーカード方式での送信	(1.9) 9,613	(2.3) 11,983	(5.0) 26,063	(8.7) 45,273	(14.4) 74,668
ID・パスワード方式での送信	(4.1) 21,287	(5.8) 29,911	(7.2) 37,276	(7.9) 41,158	(7.3) 37,769
その他の従来の方式での送信	(0.3) 1,411	(0.3) 1,369	(0.4) 2,020	(0.6) 2,914	(1.0) 5,422
税理士による代理送信	(22.0) 114,194	(22.7) 116,825	(23.2) 119,537	(23.2) 120,318	(23.3) 120,521
確定申告会場からのe-Tax	(16.0) 83,163	(15.7) 80,582	(14.8) 76,565	(11.7) 60,783	(11.7) 60,560
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 10,272	外 6,732	外 7,633	外 10,218	外 6,104
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(4.7) 24,311	(6.6) 33,777	(7.1) 36,726	(8.2) 42,256	(11.0) 56,760

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「マイナンバーカード方式」及び「ID・パスワード方式」は、平成31年1月から運用開始。

(参考1) スマートフォン等を利用した提出人員

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
スマートフォン等を利用した提出人員	人 7,119	人 16,958	人 25,059	人 45,691	人 78,240
自宅からe-Taxで提出	3,853	9,284	17,443	29,803	48,698
マイナンバーカードでの送信	-	826	7,704	16,116	35,340
ID・パスワード方式での送信	3,853	8,458	9,739	13,687	13,358

(注) スマートフォン等を利用した提出は、平成31年1月から開始された施策である。

(参考2) マイナポータル連携を利用した人員

	令和2年分	令和3年分	令和4年分
利用人員	人 56	人 6,088	人 24,700

(注) 令和2年分及び令和3年分は翌年4月15日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

【国税局計】

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	人 518,371	人 513,525	人 516,178	人 518,352	人 518,148
ICT利用人員	(71.3) 369,372	(75.2) 386,273	(79.4) 409,821	(81.5) 422,250	(85.7) 443,867
自宅等からのICT利用	(48.5) 251,626	(51.6) 265,182	(56.0) 288,897	(59.6) 308,993	(61.8) 320,443
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	101,970	104,371	109,039	111,514	113,656
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	44,535	55,717	75,857	98,149	124,724
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	105,121	105,094	104,001	99,330	82,063
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(4.7) 24,311	(6.6) 33,777	(7.1) 36,726	(8.2) 42,256	(11.0) 56,760
税務署でのICT利用	(18.0) 93,435	(17.0) 87,314	(16.3) 84,198	(13.7) 71,001	(12.9) 66,664
税務署で作成・e-Taxで提出	83,163	80,582	76,565	60,783	60,560
税務署で作成・書面で提出	10,272	6,732	7,633	10,218	6,104

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出」は、平成29年1月から運用開始。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
申告人員	人 10,637	人 10,666	人 10,360	人 11,339	人 10,398
ICT利用人員	(77.1) 8,199	(80.8) 8,621	(82.3) 8,523	(87.6) 9,930	(83.1) 8,640
自宅等からのICT利用	(63.1) 6,715	(65.3) 6,968	(67.2) 6,964	(73.0) 8,278	(68.5) 7,125
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	3,736	3,795	3,912	4,350	4,096
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	385	470	549	900	1,082
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	2,594	2,703	2,503	3,028	1,947
確定申告会場のICT利用	(14.0) 1,484	(15.5) 1,653	(15.0) 1,559	(14.6) 1,652	(14.6) 1,515
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	1,332	1,524	1,401	1,488	1,382
確定申告会場で作成・書面で提出	152	129	158	164	133

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分		令和4年分	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
1回目 (4年分:2月19日)	(56.3) 1,736	2,064	(62.4) 1,504	1,550	(51.4) 950	1,038	(49.0) 1,108	1,087	(47.3) 909	1,059
2回目 (4年分:2月26日)	(43.7) 1,345	1,490	(37.6) 906	1,061	(48.6) 900	1,074	(51.0) 1,152	1,173	(52.7) 1,011	1,098
合計	3,081	3,554	2,410	2,611	1,850	2,112	2,260	2,260	1,920	2,157

(注) 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 寄附金控除等の適用状況

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分		令和4年分	
	万円	人								
寄附金控除 (所得控除)	562,155	40,737	576,294	43,356	690,579	54,814	827,095	67,235	952,803	78,789
寄附金控除 (税額控除)	14,025	9,920	15,921	10,864	19,135	11,984	19,257	11,798	19,161	12,491
合計		47,772		51,024		62,801		74,864		86,276

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 各欄の上段は、控除額の合計である。  
3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表12) 医療費控除の適用状況

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分		令和4年分	
		人		人		人		人		人
医療費控除		160,347		158,376		151,284		151,773		153,368
セルフメディケーション 税制による特例		456		479		432		455		716

(注) 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表13) 雑損控除等の適用状況

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分		令和4年分	
	万円	人	万円	人	万円	人	万円	人	万円	人
雑損控除 (所得控除)	52,931	989	30,399	496	28,557	503	32,518	573	148,378	710
災害減免額 (税額控除)	554	180	205	135	324	117	609	160	941	148

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表14) 確定申告会場にマイナンバーカードの申請コーナーを設置した地方公共団体

県	市町村等
富山県	富山県
石川県	七尾市
福井県	敦賀市

(表15) 暗号資産取引に係る収入がある方のその他の雑所得の状況

	令和3年分		令和4年分	
		人		人
申告件数		1,692		727
その他の 雑所得金額		万円 547,150		万円 86,563

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 「その他の雑所得」とは、雑所得のうち「公的年金等の雑所得」、「業務に係る雑所得」以外をいう。  
3 上記は、「その他の雑所得」がある方のうち、暗号資産取引に係る収入がある方の計数である。このため、「その他の雑所得」の金額には、暗号資産取引に係る収入以外の収入(個人年金保険等)に係る所得を含む。